

統計局

Statistics Bureau

統計局

- 総務課
- 事業所情報管理課
- 統計情報利用推進課
- 統計情報システム管理官

統計調査部

- 調査企画課
- 国勢統計課
- 経済統計課
- 消費統計課



Mission

統計は、経済社会の姿を映し出す「鏡」であり、その進むべき方向を指し示す「羅針盤」です。経済社会の急速な変化を背景に、統計の重要性がますます高まる中、国家の政策判断や国民・企業等の意思決定に不可欠な「社会の情報基盤としての統計」の整備と提供を推進しています。

国勢の基本に関する統計の作成・提供

統計局では、我が国の社会・経済情勢の変化に的確に対応しながら、国勢調査を始めとする国の重要な統計調査を企画・立案及び実施し、社会に役立つ正確な統計を作成・提供しています。

統計調査の結果は、国や地方公共団体が行政施策を企画・立案する際の基礎資料として用いられるほか、学術研究機関や民間企業などで広く利用されています。

特に、「国勢調査」と「経済センサス」は、母集団全てを調査する全数調査となっており、他の統計調査を設計するためのフレームとしても活用されています。

また、毎月実施している「労働力調査」、「家計調査」、「小売物価統計調査」の結果は、完全失業率、家計収支、消費者物価指数など、雇用・消費・物価の最新の情勢を示す統計データとして活用されています。

	周期	開始時期		周期	開始時期
●人口に関する基本的な統計			●科学技術に関する統計		
国勢調査	5年	1920年10月	科学技術研究調査	毎年	1953年8月
人口推計	毎月	1921年10月	●家計の実態を明らかにする統計		
住民基本台帳人口移動報告	毎月	1954年1月	★家計調査	毎月	1946年7月
●住宅・土地の状況を明らかにする統計			家計消費状況調査	毎月	2001年10月
住宅・土地統計調査	5年	1948年8月	全国家計構造調査	5年	1959年9月
●国民の就業・不就業の状態を明らかにする統計			全国単身世帯収支実態調査	5年	2009年9月
★労働力調査	毎月	1946年9月	家計消費単身モニター調査	毎月	2017年8月
就業構造基本調査	5年	1956年7月	消費動向指数 (CTI)	毎月	2018年1月
●社会生活の実態を明らかにする統計			●物価に関する統計		
社会生活基本調査	5年	1976年10月	小売物価統計調査	毎月	1950年6月
●事業所・企業に関する統計			★消費者物価指数 (CPI)	毎月	1946年8月
経済センサス-基礎調査	5年	2009年7月	●地域に関する統計		
経済センサス-活動調査	5年	2012年2月	地域メッシュ統計	5年	1965年10月
経済構造実態調査	毎年*	2019年6月	★印の結果は、毎月、総務大臣が閣議で報告		
個人企業経済調査	毎年	1952年4月	※経済センサス-活動調査の実施年を除く。		
サービス産業動向調査	毎月	2008年7月			

統計情報の提供の戦略的推進

統計局は、政府統計の中核的機関として、統計情報の発信、高度利用の推進、統計リテラシーの向上・発展、統計マイクロデータ(調査票情報)の二次的利用の推進といった、統計情報の提供の戦略的取組を進めています。

政府統計のポータルサイトである「政府統計の総合窓口(e-Stat)」では、各府省が公表する統計データを一元的に提供し、統計データの検索やダウンロード機能のほか、利用者が作成するプログラムから、直接統計データを取得できるAPI※機能、統計地図の作成や、防災・施設整備・市場分析等の地域分析が可能となる機能を備えた統計地理情報システム(jSTAT MAP)、主な統計データを視覚的に分かりやすく簡単に利用できる統計ダッシュボードを提供するなど、統計データの高度利用を推進しています。

また、誰でも無料で受講可能な「データサイエンス・オンライン講座」を提供する等、データを利活用する人材育成のための取組を進めています。



政府統計の総合窓口 (e-Stat)



地図で見る統計 (jSTAT MAP)

※ API: Application Programming Interfaceの略

統計データ利活用の推進

総務省統計局及び独立行政法人統計センターは、2018年4月から、先進的なデータ利活用の推進拠点として、和歌山県内に「統計データ利活用センター」を開設し、統計マイクロデータ※1等の提供や地方公共団体のEBPM※2支援等を行っています。

情報セキュリティを確保しつつ、AIなども活用した高度・多様なデータ解析を可能とする環境(オンサイト施設)における統計マイクロデータ※1の提供により、例えば就業構造基本調査の統計マイクロデータとその他のデータ(行政データや独自のアンケート調査結果)とを組み合わせて人口移動の要因を分析することで、人口減少対策の施策にかすなど、地方公共団体におけるデータを活用した課題解決の取組の

支援を進め、新たな価値創造につながる統計データの利活用を推進しています。

この他にも、地方公共団体における研修会やセミナー等への講師派遣、データ利活用・分析に関する優れた取組の表彰や先進事例の展開、ビジネスに役立つ統計データ利用セミナー等の取組も行っています。



(オンサイト施設)

※1 統計マイクロデータとは、世帯単位や事業所単位といった集計をする前の個票形式のデータのこと

※2 EBPM(Evidence-Based Policy Making)とは、証拠に基づく政策立案のこと

Topic

消費動向指数 (CTI: Consumption Trend Index) における民間データの利活用

消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える参考指標として、2018年から毎月公表しており、世帯の消費支出の平均額の推移を示す世帯消費動向指数(CTIミクロ)と、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する総消費動向指数(CTIマクロ)の2つの指標体系で構成されています。

CTIミクロは、民間事業者が保有・管理する登録モニター等の調査協力世帯の中から選定した単身世帯の結果を、傾向スコアを用いて家計調査の結果に合成することで、より安定した結果を得ています。

CTIマクロについては、民間データの利活用の研究を進めており、民

間データを用いて推定値の精度向上を図る手法については、新型コロナウイルス感染症による行動制限などにより消費活動が急激に変化した際など、推定値について一定の精度向上が見られたことから、研究報告書として、統計局HPに掲載しています。

